

北栄町

公共施設白書

平成 28 年 3 月

はじめに

本町では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を建設してきました。その結果、本町が所有する公共施設は、町役場などの行政系施設、義務教育を提供するための小・中学校、図書館や健康増進センター、町営住宅など多岐にわたっています。

これらの施設の多くは建設から相当の年数が経過し、近い将来に公共施設の維持が本町の財政に大きな負担となってくることが懸念されます。

また、少子高齢化や人口減少などに起因し、本町の財政は社会保障費などの歳出が増加する一方、町税などの歳入の伸びが期待できないことから、財政状況の悪化とともに、必要性の高い公共施設についても保有し続けることができなくなる可能性があります。

さらに、町民のニーズの変化なども加わり、公共施設を取り巻く環境は大きく様変わりしていくことが想定されます。

こうした状況下においても町民の共有財産である公共施設を次世代に過度な負担を残さず引き継いでいくためには、どのような方策を採るべきかを考える基礎資料として公共施設白書（以下、「白書」という。）を作成しました。

今後、白書を活用し、適正な施設配置や施設の長寿命化を含めた維持管理など、将来を見据えた公共施設のあり方について、その方針や計画を策定し、公共施設の適正管理及び有効活用の推進に努めてまいります。

平成 28 年 3 月

目次

はじめに	1
第1 公共施設白書について.....	1
1 白書作成の必要性.....	1
2 白書作成の目的	1
第2 本町の概況	2
1 地勢	2
2 都市構造	3
3 人口推移と今後の見通し.....	4
4 財政状況	5
第3 本町全体から見た公共施設の現状.....	10
1 対象とする公共施設等.....	10
2 用途別公共施設の保有状況.....	14
3 用途別・地区別の保有状況.....	15
4 築年別の整備と耐震化の状況.....	16
第4 用途別に見た公共施設の現状.....	18
1 町民文化系施設	18
(1) 集会施設	18
2 社会教育系施設	18
(1) 図書館	19
(2) 博物館等	20
3 スポーツ・レクリエーション施設.....	21
(1) レクリエーション施設.....	21
(2) 屋外施設	22
(3) 屋内施設	23
4 産業系施設	24
(1) 観光施設	24
(2) 販売施設	24
(3) 産業振興施設.....	25
5 学校教育系施設	27
(1) 学校	27
(2) その他学校教育施設.....	28
6 子育て支援施設	29
(1) 幼保・こども園.....	29
7 保健・福祉施設	30
(1) 保健施設	30

8	行政系施設	31
	(1) 庁舎等	31
	(2) 消防施設等.....	32
	(3) その他の行政系施設.....	32
9	公営住宅	34
	(1) 公営住宅	34
10	その他	35
	(1) その他の施設.....	35

(注) 報告書中の図表の各種数値の合計は、端数処理の関係で、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。

第1 公共施設白書について

1 白書作成の必要性

本町は、平成17年に旧北条町と旧大栄町が合併し誕生しました。合併前・合併後ともに町民サービスの向上を図るため、さまざまな公共施設を整備してきました。合併から10年が経過しようとしていますが、特に合併前に建設した施設の多くは建設から相当の年数が経過し、順次大規模な改修や建替えが必要となることが見込まれています。

一方で、将来的には人口減少や少子高齢化が進み、町税収入等の歳入の減少は避けられない状況にあり、このままでは、現状の公共施設の維持管理や更新投資等に十分に対応できず、安心して施設を利用していただくことが困難になるおそれがあります。また、時代とともに変化する公共施設に対する町民ニーズに適切に対応することも求められています。

こうした状況を踏まえ、今後は、物理的な施設の使用可能期間を見据えながら、既存の公共施設をできる限り有効に活用するとともに、各地域にどのような公共施設が必要であるかについて、客観的なデータをもとに町民の方々と交えて検討していく必要があると考えています。

本白書では、本町の公共施設の全体像と用途別・地区別の保有状況がどのようになっているかを整理しました。

2 白書作成の目的

本白書は、本町の公共施設の全体像と用途別の保有状況、個別施設の管理運営費・耐震化の状況などを明らかにすることを通じて、町民や議会、関係団体との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の施設の在り方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。

第2 本町の概況

1 地勢

本町は、平成17年10月1日に地理的・歴史的・経済的につながりの深い旧北条町と旧大栄町が合併して誕生しました。合併後の面積は総面積で57.15km²、東西約12.5km、南北約9.5km、人口は16,875人（平成17年10月1日）となりました。

交通条件としては、東西に国道9号が走っており、鉄道については、JR山陰本線由良駅から鳥取市や米子市へと接続されています。

地形的には、鳥取県の中部に位置し、日本海に面しています。河川は、町の中心あたりを流れる由良川と、東端を流れる天神川があり、北条平野という三角州の低地になっています。海岸線には北条砂丘があります。

北条砂丘では、天神川からの灌漑により、主にらっきょう、ぶどう、長芋・ねばりっこ、白ねぎ、葉たばこ、芝、黒ぼく土の丘陵地帯では、主に西瓜、秋冬・施設野菜、芝、花きの生産が行われています。また、水田地帯では主に水稻、麦、大豆の生産が行われており、それぞれの特性を生かした多様な農畜産物が生産されています。

海岸沿いには平成17年12月に竣工した9基の風車が立ち並んでいます。

2 都市構造

本町は、山陰道国道9号北条道路がJR山陰本線と平行し、鳥取米子間が約1時間で結ばれるその中間点にあり、東西の広域交流軸を形成しています。また、地域高規格道路北条湯原道路が南北の広域交流軸を形成し、広域交流の拠点と位置づけられます。さらに、広域交流軸と平行して東西に走る県道羽合東伯線、上井北条線等により広域交流軸を補完し、中部圏域内の市町を結ぶ地域交流軸として位置づけられています。

【本町の都市構造】



(出典：「北条町まちづくりビジョン」平成27年9月改訂 p7)

3 人口推移と今後の見通し

本町における昭和 55 年（1980 年）以降の人口推移をみると、平成 7 年（1995 年）の 17,228 人をピークに減少傾向にあり平成 7 年（1995 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて、人口は 1,786 人（10.3%）減少しています。年齢構成でみると、特に、昭和 60 年（1985 年）から平成 22 年（2010 年）までに 15 歳未満人口は 47.9%減少した一方で、65 歳以上人口は 62.0%増加しています。高齢化率は、平成 22 年（2010 年）時点で 27.2%となっています。

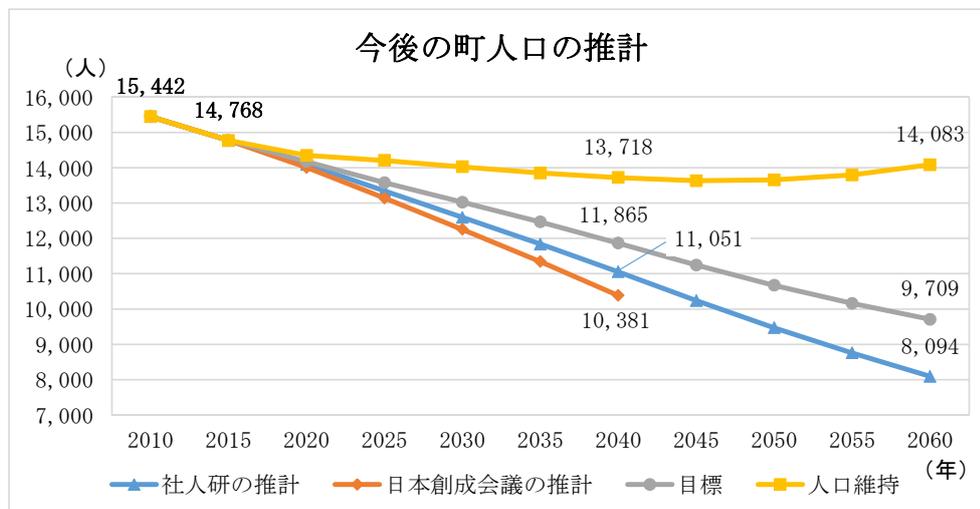
国立社会保障・人口問題研究所によると今後の人口はさらに減少傾向が続き、平成 32 年（2020 年）には 14,091 人（平成 22 年度比△ 8.7%）、平成 42 年（2030 年）には 12,597 人（同△18.4%）、平成 52 年（2040 年）には 11,051 人（同△28.4%）になると予測されています。年齢別に見ると、平成 52 年（2040 年）には、15 歳未満人口の割合は 10.4%、15～64 歳人口の割合は 50.2%にまで減少し、65 歳以上人口の割合は 39.3%まで上昇すると予測されています。

これに対し、平成 27 年（2015 年）に策定した本町の総合戦略において、子育て支援策を拡充する等により、平成 52 年（2040 年）で約 12,000 人を維持する方針です。

なお、この目標を達成するためには、合計特殊出生率を国が人口置換水準（出生と死亡が同数となる水準）とする「2.07」に 2030 年までに段階的に上げ、その後、維持を続ける必要があります。また、社会増減については、高校を卒業後、進学や就職等で一旦流出した「10 代後半の層」に、大学卒業後など（20 代前半）には Uターンしてもらい、また、新たに I J ターンなどでその年齢層を都会から呼び込むような施策に取り組み、現在、約 10.6%の帰還率（10 代後半で転出した人のうち 20 代前半で転入する人の割合）を 2040 年までに段階的に 50%程度に上げ、その後、維持を続ける必要があります。

※次のグラフのうち「人口維持」については、2060 年に総人口 14,000 人を維持することを試算したもので、このためには、合計特殊出生率を 2030 年までに「3.0」に上げ、それを維持しつつ、かつ社会増減（転出者－転入者）が「ゼロ」である必要があります。

【人口推移と将来人口の推計】



（出典：北栄町 2015 総合戦略の「人口ビジョン」）

4 財政状況

(1) 歳入の推移

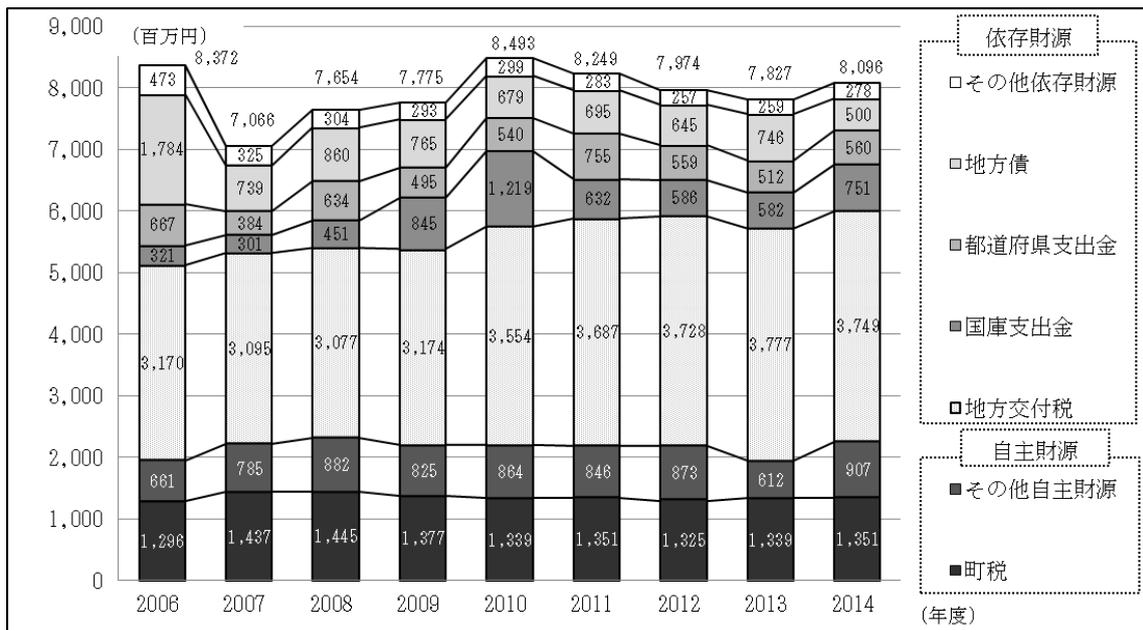
平成 26 年度（2014 年度）における歳入総額は 81 億円と、平成 19 年度（2007 年度）と比較して 10 億円増加しています。

歳入の内訳を財源別に見ると、町が国等に依存せず自己で調達する自主財源は、平成 26 年度（2014 年度）は 23 億円であり、平成 19 年度（2007 年度）と比較して、地方税収などの減少により 1 億円減少しています。

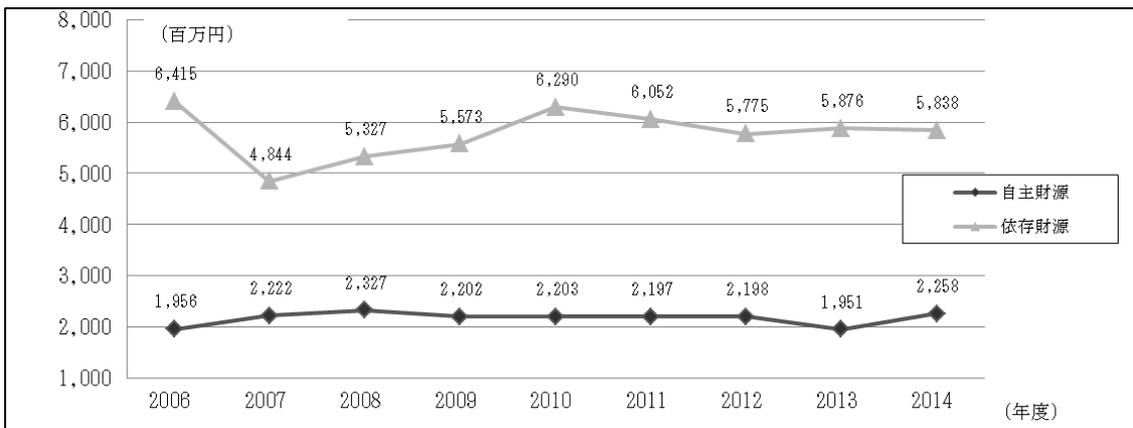
一方、依存財源である地方債、地方交付税、国・県支出金は、平成 19 年度（2007 年度、48 億円）から平成 26 年度（2014 年度、58 億円）にかけて 10 億円増加しています。なお、依存財源には施設整備に関する地方債発行や国庫支出金など一時的な要因による影響が含まれています。

今後は人口減少等の影響により町税収入の減少が見込まれるほか、地方交付税についても、平成 27 年度から合併による普通交付税の特例措置の減額が始まることが見込まれており、本町の歳入は現在より減少することが見込まれます。

【歳入の推移】



【自主財源と依存財源の推移】



(2) 歳出の推移

本町の平成 26 年度（2014 年度）の歳出総額は 79 億円と、平成 19 年度（2007 年度）と比較して、9 億円増加しています。

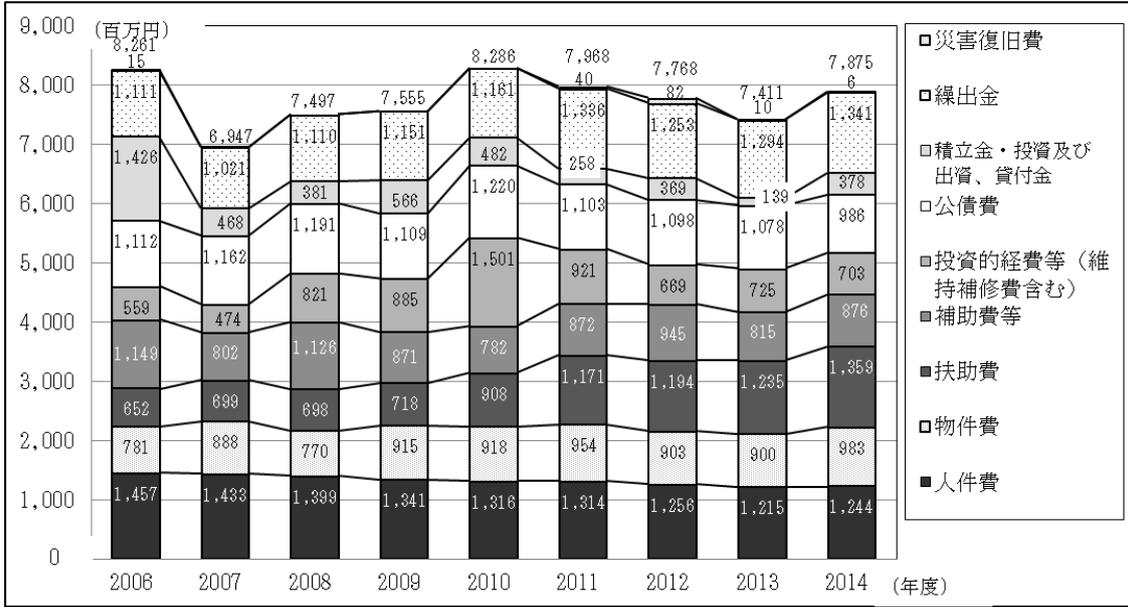
歳出の内訳は大きく変化しており、社会保障関係費（扶助費）の構成割合は、平成 19 年度（2007 年度）は 10.1%（7 億円）でしたが、少子高齢化の進行などを背景として平成 26 年度（2014 年度）には 17.3%（14 億円）に上昇しています。直近 5 年間を見ても社会保障関係費（扶助費）は 6.3%（5 億円）増加しており、今後も増加が見込まれます。

一方、人件費の構成割合は給与削減などにより、平成 19 年度（2007 年度）の 20.6%（14 億円）から、平成 26 年度（2014 年度）には 15.8%（12 億円）に低下し、人件費総額も減少傾向にあります。

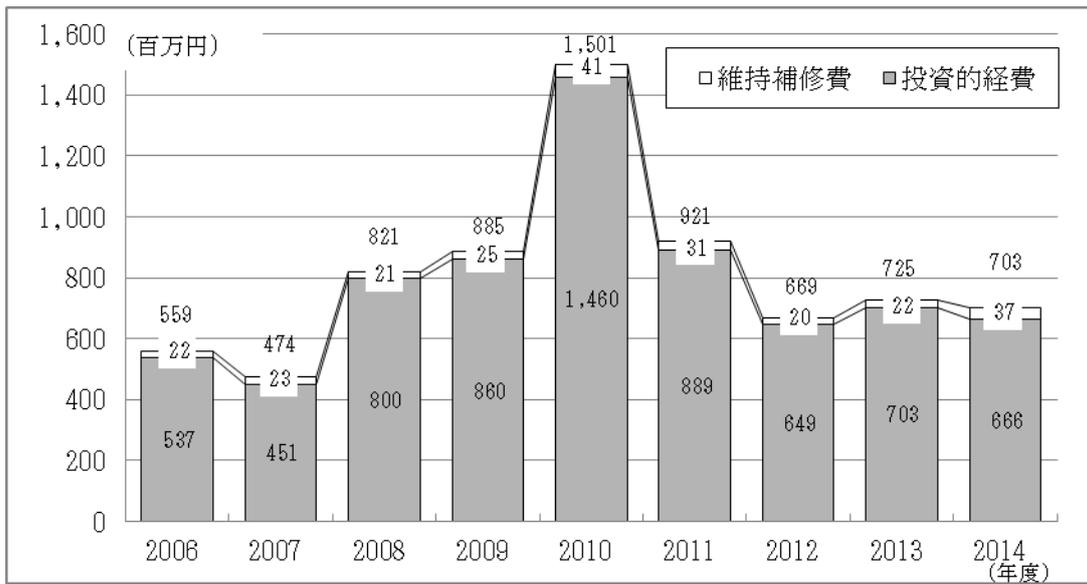
こうした歳出構成比の推移からみると、本町では、社会保障関係費（扶助費）の増加分を人件費など他の経費の削減で捻出している状況にあり、今後の公共施設等の維持管理に必要な経費に確保が懸念されます。

今後は、65 歳以上人口の増加などにより、さらなる社会保障関係費（扶助費）の増加や施設の維持更新費用の増加など、歳出の増加が見込まれる一方で、歳入の増加は見込みにくい状況にあることから、断続的な行財政改革の立案と実行が必要不可欠と考えられます。

【歳出の推移】



【投資的経費と維持補修費の推移】



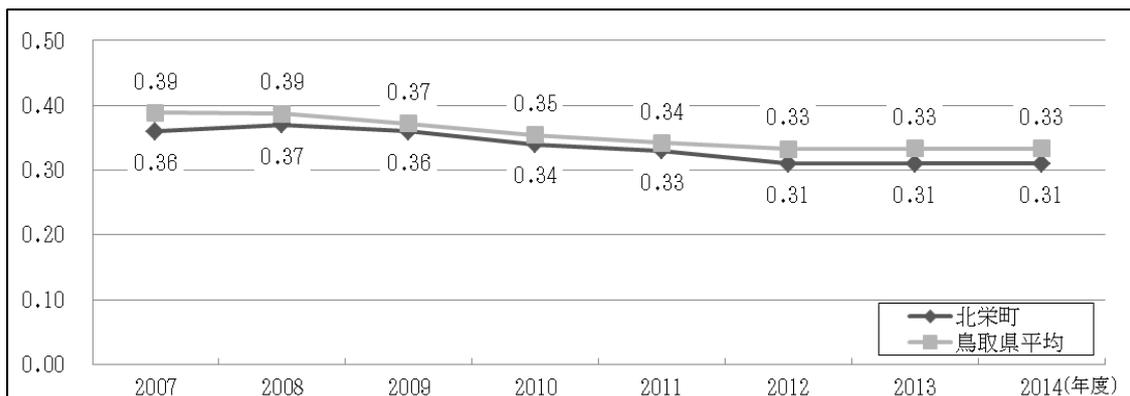
(3) 主要財政指標の推移

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多いことを表し、1を超えると地方交付税が交付されなくなります。

本町の財政力指数は、平成26年度(2014年度)では0.31と県内平均の0.33とほぼ同水準であり、直近5年間では0.34から0.31へ緩やかに低下しています。

【財政力指数の推移】

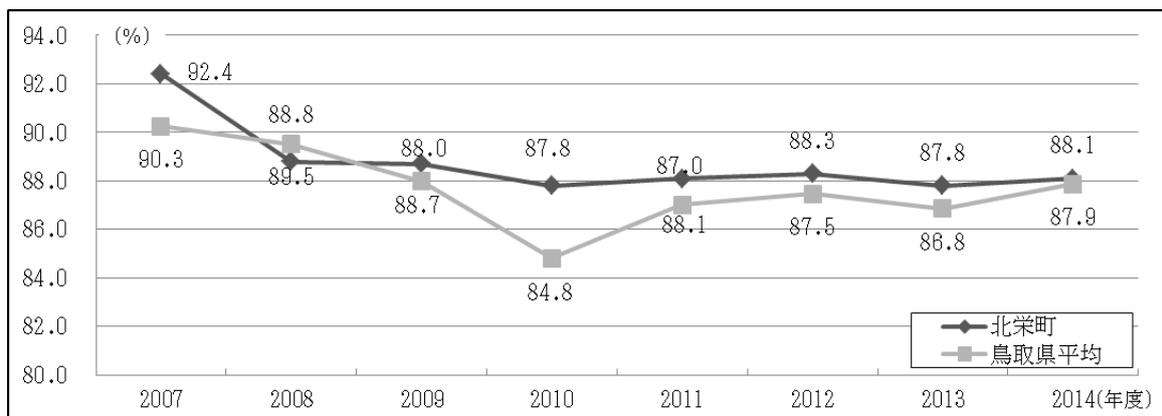


イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものの占める割合です。この数値が高いほど、財政が硬直化している状況を表します。

本町の経常収支比率は、平成26年度(2014年度)では88.1%と県内平均の87.9%とほぼ同じ水準となっており、直近5年間では88%前後の横ばいで推移しています。

【経常収支比率の推移】

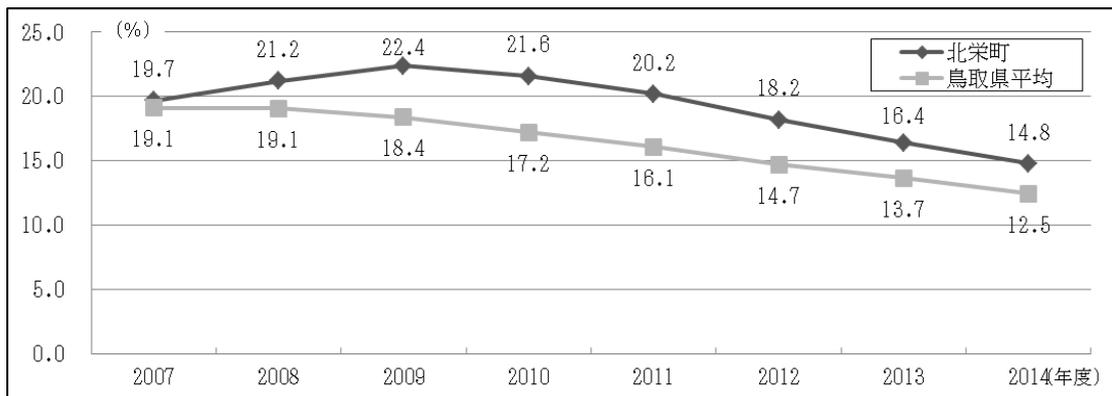


ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が税金で負担する地方債の元利返済度の大きさを比率で表す指標です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における早期健全化基準は 25%、財政再生基準については 35%とされており、これらの比率以上になると、地方債の発行に当たり、一定の制約が課されることとなります。

本町の実質公債費比率は、平成 26 年度（2014 年度）では 14.8%と県内平均の 12.5%を上回っています。直近 5 年間では 21.6%から 14.8%へ年々低下しています。

【実質公債費比率の推移】

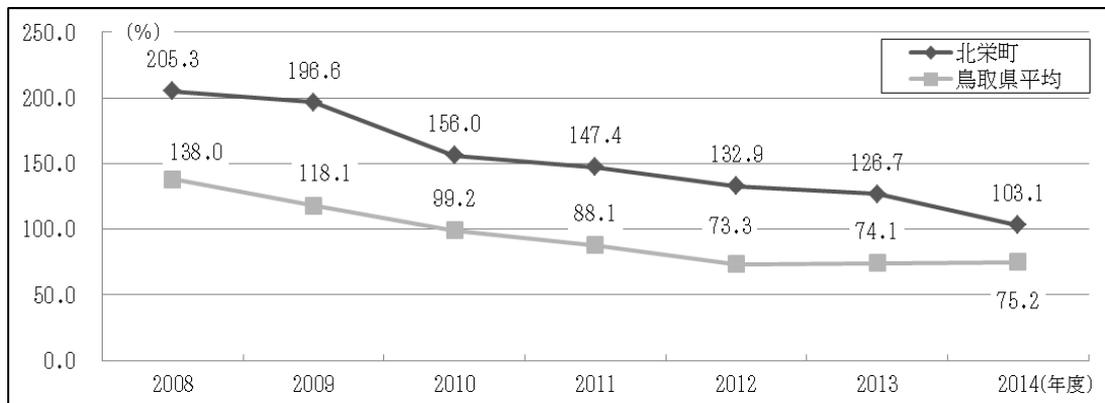


エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計が将来税金で負担すべき実質的な負債の大きさを比率で表す指標です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村（政令指定都市は除く。）は 350%とされており、この比率以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられることとなります。

本町の将来負担比率は、平成 26 年度（2014 年度）では 103.1%と県内平均の 75.2%を大きく上回っています。直近 5 年間では 156.0%から 103.1%へ年々低下しています。

【将来負担比率の推移】

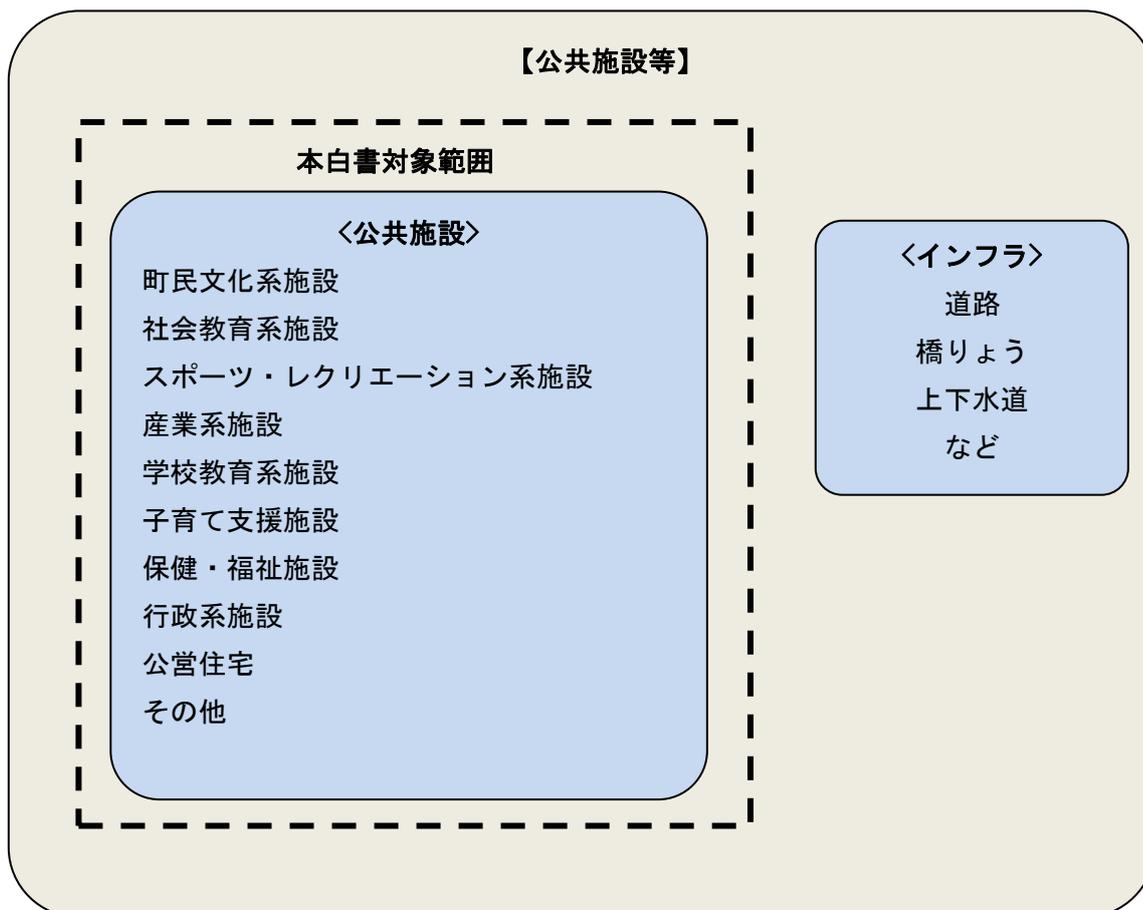


第3 本町全体から見た公共施設の現状

1 対象とする公共施設等

本町では、小中学校等の学校教育系施設、市民文化系施設、市営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設など、広く町民に利用される公共施設を保有しています。

本白書において対象とする公共施設は、道路・橋りょう・上下水道施設などの公共インフラを除く公共施設（建物及び野球場などの工作物）を対象とします。



《対象施設一覧》

※建築物が複数ある場合、「竣工」はそのうち代表的な建築物のもの

【町民文化系施設】（5施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年度	経過年数	耐震補強
集会施設	中央公民館	北条	土下	1,739	昭和53年度	38年	要検討
	中央公民館大栄分館	大栄	由良宿	1,178	昭和45年度	46年	要検討
	山西地区会館	北条	国坂	70	昭和56年度	35年	要検討
	東亀谷集会所	大栄	亀谷	259	昭和47年度	44年	要検討
	ほくほくプラザ(北条人権文化センター)	大栄	大島	593	昭和59年度	32年	-
			合計	3,840			

【社会教育系施設】（3施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
図書館	図書館	大栄	由良宿	1,476	平成5年度	23年	-
博物館等	北条町北条歴史民俗資料館	北条	田井	420	平成元年度	27年	-
	民芸実習館	北条	田井	312	平成元年度	27年	-
			合計	2,208			

【スポーツ・レクリエーション系施設】（17施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
レクリエーション施設	北条海浜広場(管理棟、バンガロー等)	北条	田井	622	平成5年度	23年	-
	レークサイド大栄(管理棟、休憩棟)	大栄	西高尾	392	平成12年度	16年	-
	お台場公園(管理棟等、テニスコートトイレ)	大栄	由良宿	566	平成2年度	26年	-
	天神いこいの広場(トイレ)	北条	江北	49	平成3年度	25年	-
	蜘蛛ヶ家山山菜の里	北条	曲	159	平成6年度	22年	-
屋外施設	大栄テニスコート(倉庫)	大栄	由良宿	7	昭和53年度	38年	-
	北条野球場(本部棟)	北条	国坂	143	昭和62年度	29年	要検討
	北条多目的広場	北条	国坂	16	昭和62年度	29年	-
	大栄運動場(倉庫)	大栄	由良宿	8	不明	-	-
	大栄野球場(本部棟)	大栄	由良宿	361	不明	-	-
屋内施設	北条体育館	北条	土下	1,166	昭和50年度	41年	H28実施予定
	大栄体育館	大栄	由良宿	1,496	昭和51年度	40年	H27実施
	大誠体育館	大栄	瀬戸	598	昭和39年度	52年	要検討
	大栄ふれあい会館	大栄	下種	930	不明	-	-
	北条ふれあい会館	北条	土下	1,621	平成6年度	22年	-
	勤労者体育センター	大栄	由良宿	852	昭和61年度	30年	-
	海洋センター	北条	田井	1,762	平成元年度	27年	-
			合計	10,748			

【産業系施設】（11施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
観光施設	大栄歴史文化学習館	大栄	由良宿	891	平成6年度	22年	-
販売施設	お台場公園サービスエリア	大栄	由良宿	406	平成4年度	24年	-
	北条砂丘公園センター	北条	国坂	949	平成元年度	27年	-
産業振興施設	大野共同作業場	北条	国坂	268	昭和51年度	40年	要検討
	国坂ぶどう団地資材保管庫	北条	国坂	1,033	昭和58年度	33年	-
	フルーツドーム	北条	国坂	720	平成4年度	24年	-
	後口谷畜産団地	大栄	下種	835	昭和54年度	37年	要検討
	北条農村環境改善センター	北条	田井	866	平成3年度	25年	-
	大栄農村環境改善センター	大栄	由良宿	1,314	昭和56年度	35年	-
	東亀谷共同作業所	大栄	西徳波	271	昭和52年度	39年	要検討
東亀谷野菜集荷所	大栄	西徳波	332	昭和53年度	38年	要検討	
			合計	7,885			

【学校教育系施設】（6 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
学校	北条小学校	北条	国坂	6,672	平成21年度	7年	-
	大栄小学校	大栄	由良宿	6,978	昭和48年度	43年	-
	北条中学校	北条	土下	7,131	平成6年度	22年	-
	大栄中学校	大栄	由良宿	7,474	昭和39年度	52年	-
その他学校 教育施設	北条町学校給食センター	北条	国坂	958	平成7年度	21年	-
	北条小学校バス待合所	北条	国坂	15	昭和57年度	34年	-
			合計	29,228			

【子育て支援施設】4 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
幼児・児童 施設	北条こども園	北条	国坂	2,181	昭和56年度	35年	-
	由良こども園	大栄	由良宿	973	昭和61年度	30年	-
	大誠こども園	大栄	瀬戸	1,330	平成16年度	12年	-
	大谷こども園	大栄	大谷	592	昭和57年度	34年	-
			合計	5,075			

【保健・福祉施設】（3 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
保健施設	北条健康福祉センター	北条	土下	813	平成11年度	17年	-
	大栄健康増進センター	大栄	瀬戸	1,365	平成8年度	20年	-
	北条高齢者保健センター	北条	土下	69	平成12年度	16年	-
			合計	2,248			

【行政系施設】（11 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
庁舎等	大栄庁舎	大栄	由良宿	3,937	昭和56年度	35年	要検討
	北条庁舎	北条	土下	2,099	昭和52年度	39年	要検討
消防施設等	由良消防ポンプ車庫	大栄	由良宿	72	平成3年度	25年	要検討
	瀬戸消防ポンプ車庫	大栄	瀬戸	49	昭和54年度	37年	要検討
	亀谷消防ポンプ車庫	大栄	亀谷	70	平成2年度	26年	-
	北条庁舎車庫東消防ポンプ車庫	北条	土下	127	平成3年度	25年	-
その他 行政系 施設	由良駅前広場（トイレ）	大栄	由良宿	36	平成10年度	18年	-
	免許試験場跡地（トイレ）	大栄	由良宿	48	平成21年度	7年	-
	水防倉庫（北条）	北条	江北	35	昭和60年度	31年	要検討
	水防倉庫（大島）	大栄	大島	29	昭和53年度	38年	要検討
	水防倉庫（すくも塚）	大栄	妻波	58	昭和37年度	54年	要検討
			合計	6,559			

【公営住宅】（5 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
公営住宅等	町営住宅（向山団地）	北条	北条島	716	昭和48年度	43年	要検討
	町営住宅（中央団地）	北条	国坂	545	昭和62年度	29年	-
	町営住宅（由良宿団地）	大栄	由良宿	3,583	昭和50年度	41年	要検討
	町営住宅（六尾北団地）	北条	六尾	3,540	平成5年度	23年	-
	お試し住宅	大栄	妻波	391	不明	不明	要検討
			合計	8,775			

【その他】（4 施設）

分類	施設名	地域	地区	延床面積（㎡）	竣工年	経過年数	耐震補強
その他	旧中央保育所	北条	弓原	848	昭和55年度	36年	要検討
	旧東保育所	北条	江北	440	昭和59年度	32年	要検討
	大野児童館	北条	国坂	187	昭和56年度	35年	要検討
	旧大栄学校給食センター	大栄	由良宿	284	昭和45年度	46年	要検討
			合計	1,760			

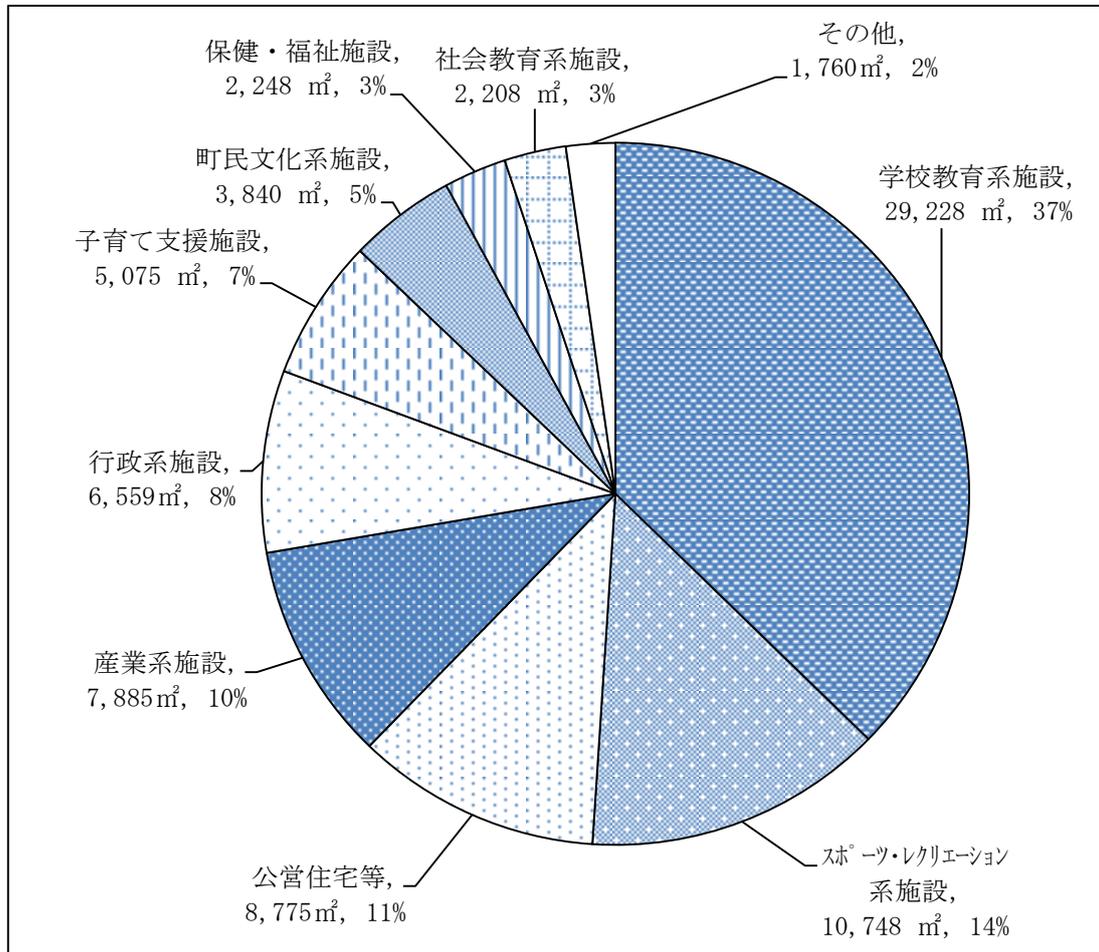
【(参考) その他の公共施設】

分類	施設名	地域	地区	延床面積 (㎡)	竣工年	経過年数	耐震補強
グラウンド 等	大栄テニスコート	大栄	由良宿	2,184	不明	-	-
	北条野球場	北条	国坂	18,691	昭和62年度	29年	-
	北条多目的広場	北条	国坂	1,596	昭和62年度	29年	-
	大栄運動場	大栄	由良宿	9,700	不明	-	-
	大栄野球場	大栄	由良宿	14,000	平成18年度	10年	-
駐車場	栄プール跡地駐車場	大栄	下種	1,641	平成22年度	6年	-
	中央公民館大栄分館西側駐車場	大栄	由良宿	3,171	平成21年度	7年	-
	町民スポーツ広場駐車場	大栄	由良宿	不明	不明	-	-
	由良駅西側駐車場	大栄	由良宿	770	平成21年度	7年	-
駐輪場	由良駅前駐輪場	大栄	由良宿	92	不明	-	-
	下北条駅前駐輪場	北条	北尾	83	平成18年度	10年	-
			合計	51,928			

2 用途別公共施設の保有状況

本白書が対象とする施設は 69 施設、面積（総延床面積）は約 78,326 m²で、町民 1 人当たりでは 5.0 m²（平成 27 年 4 月 1 日人口 15,614 人）となっています。

【用途別公共施設の保有割合】（単位：m²）



延床面積では学校教育系施設が最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設となっており、施設数ではスポーツ・レクリエーション系施設が最も多く、次いで産業系施設、行政系施設となっています。

3 用途別・地区別の保有状況

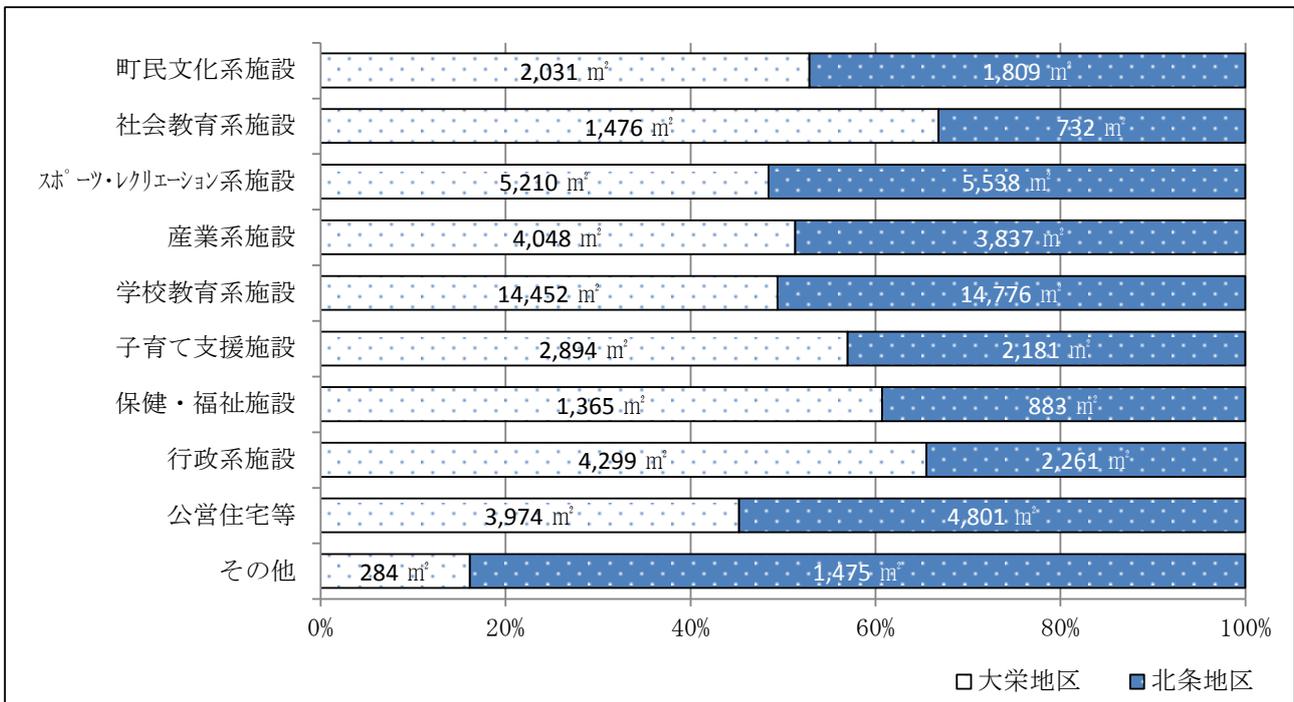
本町の施設の保有状況を用途別・地区別に示すと次のとおりです。

旧大栄地区は 36 施設・延床面積 40,033 m²、旧北条地区は 33 施設・延床面積 38,293 m² であり、両地区で概ね同規模の施設量となっています。

【用途別公共施設の保有状況】

大分類	大栄地区	北条地区	合計
学校教育系施設	14,452 m ²	14,776 m ²	29,228 m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	5,210 m ²	5,538 m ²	10,748 m ²
公営住宅等	3,974 m ²	4,801 m ²	8,775 m ²
産業系施設	4,048 m ²	3,837 m ²	7,885 m ²
行政系施設	4,299 m ²	2,261 m ²	6,559 m ²
子育て支援施設	2,894 m ²	2,181 m ²	5,075 m ²
町民文化系施設	2,031 m ²	1,809 m ²	3,840 m ²
保健・福祉施設	1,365 m ²	883 m ²	2,248 m ²
社会教育系施設	1,476 m ²	732 m ²	2,208 m ²
その他	284 m ²	1,475 m ²	1,760 m ²
合計	40,033 m ²	38,293 m ²	78,326 m ²

【用途別・地区別の公共施設の面積（単位：m²）】



4 築年別の整備と耐震化の状況

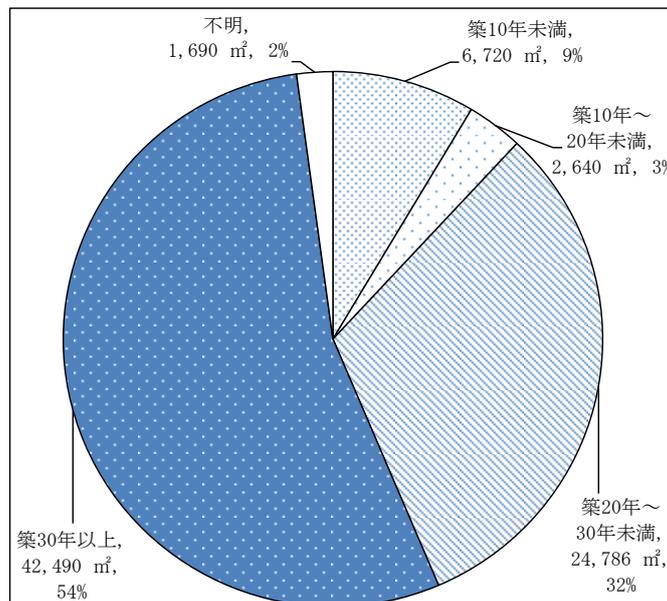
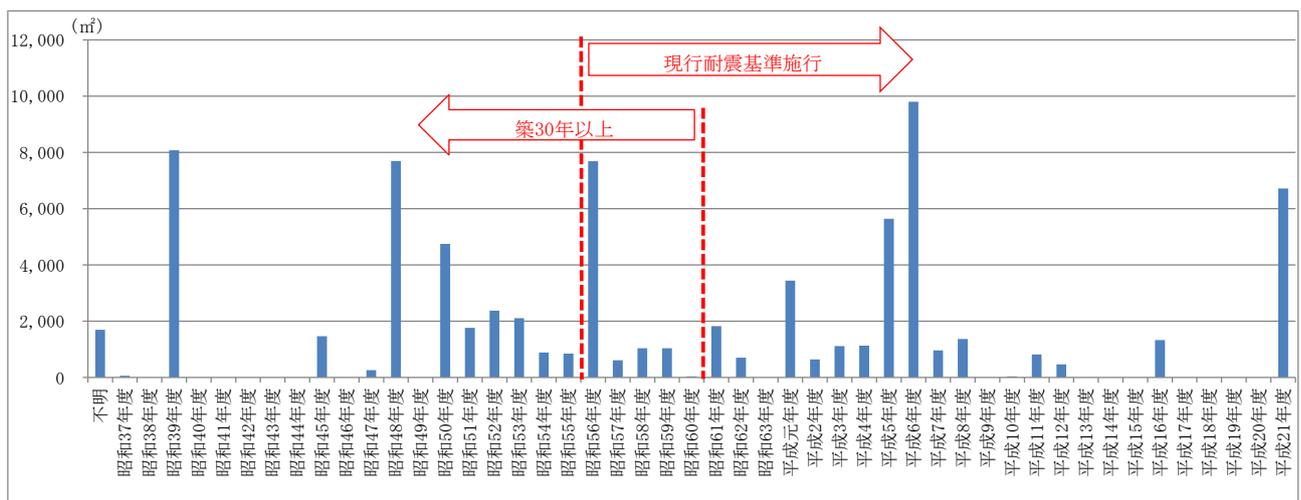
本町では、人口の増加や町民ニーズの拡大等に伴い、平成6年度ごろまでに多くの公共施設の整備を進めてきました。

本町における公共施設の築年数は平均31年となっており、施設を適時適切に修繕を行った場合でも建物の耐用年数は60年とされていることから、過去に整備した施設は耐用年数の半分程度が経過し、今後老朽化の進行が懸念されます。

その中でも、整備から30年以上を経過している施設は34施設(全体の49%)あります。これらの施設は老朽化が進み、今後30年で耐用年数の到来を迎えることとなりることから、将来の施設更新の課題の顕在化が見込まれます。

また、現行の新耐震基準が施行された昭和56年(1981年)5月以前に整備された施設が多くなっており、そのうち改修等による耐震化が未実施で、耐震性能が課題となる要検討施設は24施設(18,420㎡)あります。これは、全施設の35%(面積比24%)に当たり、将来の施設更新に加え、耐震性能の確保をどのように図るかも課題です。

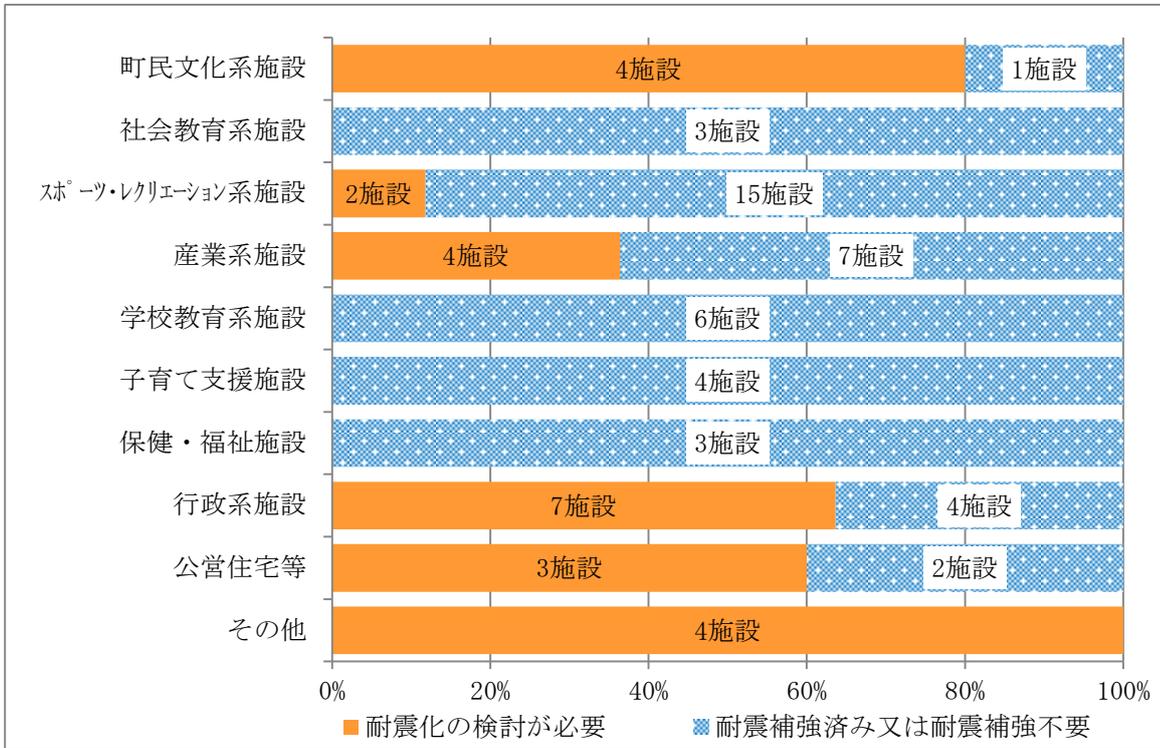
【築年度別の整備状況】



【施設用途別の耐震化の状況】

耐震化の状況を施設の用途別に見ると、次のようになります。用途変更等をしている「その他」の区分を除くと、町民文化系施設や行政系施設、公営住宅等の耐震化が遅れているといえます。

学校教育系施設や子育て支援施設は既に耐震化対策が取られています。



第4 用途別に見た公共施設の現状

1 町民文化系施設

(1) 集会施設

大分類	町民文化系施設	中分類	集会施設
-----	---------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が5施設（面積比100%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が4施設（面積比84.6%）あります。

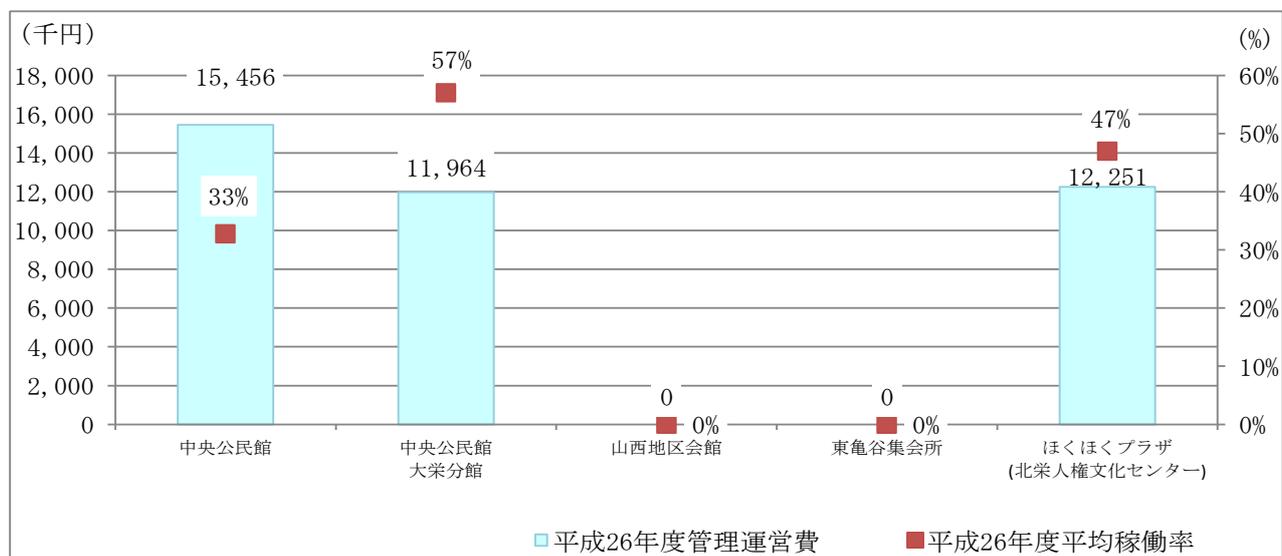
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	中央公民館	土下	1,739 m ²	昭和53年度	38年	要検討	直営
2	中央公民館大栄分館	由良宿	1,178 m ²	昭和45年度	46年	要検討	指定管理(その他)
3	山西地区会館	国坂	70 m ²	昭和56年度	35年	要検討	-
4	東亀谷集会所	亀谷	259 m ²	昭和47年度	44年	要検討	直営
5	ほくほくプラザ(北栄人権文化センター)	大島	593 m ²	昭和59年度	32年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	中央公民館	15,456 千円	651 千円	14,806 千円	948 円	33%	12,307 人
2	中央公民館大栄分館	11,964 千円	- 千円	11,964 千円	766 円	57%	23,868 人
3	山西地区会館	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
4	東亀谷集会所	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
5	ほくほくプラザ(北栄人権文化センター)	12,251 千円	2,565 千円	9,686 千円	620 円	47%	3,964 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



2 社会教育系施設

(1) 図書館

大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
-----	---------	-----	-----

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	図書館	由良宿	1,476 m ²	平成5年度	23年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり 町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	図書館	25,590 千円	- 千円	25,590 千円	1,639 円	20 %	2,049 人

(2) 博物館等

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等
-----	---------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

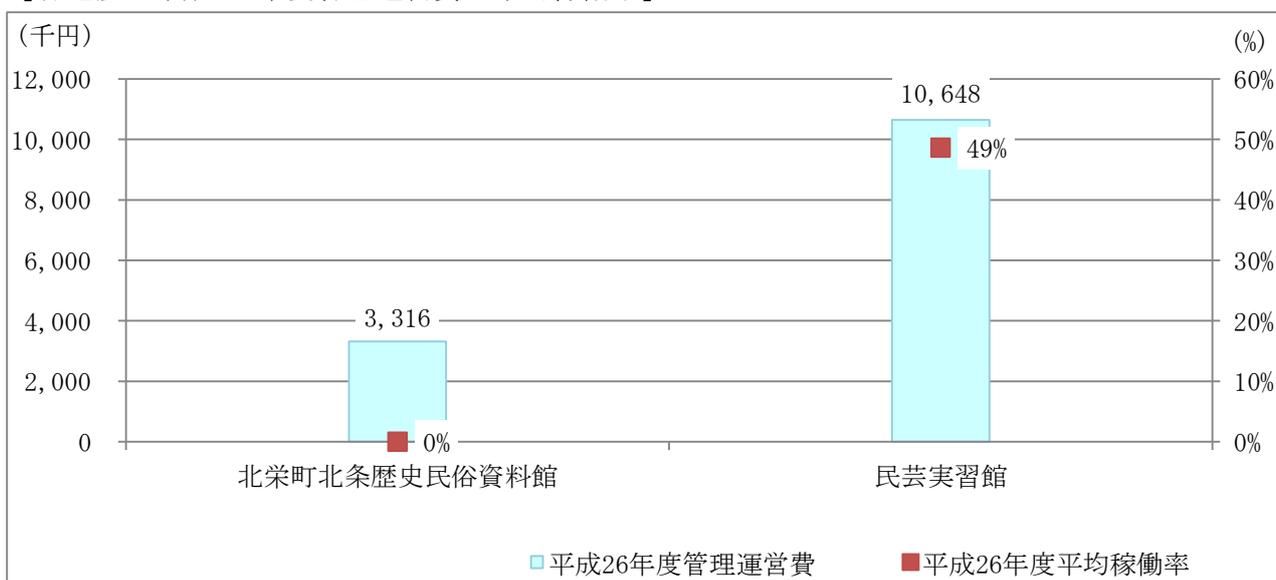
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北栄町北条歴史民俗資料館	田井	420 m ²	平成元年度	27年	-	直営
2	民芸実習館	田井	312 m ²	平成元年度	27年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	北栄町北条歴史民俗資料館	3,316 千円	- 千円	3,316 千円	212 円	- %	- 人
2	民芸実習館	10,648 千円	36 千円	10,612 千円	680 円	49 %	1,119 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



3 スポーツ・レクリエーション施設

(1) レクリエーション施設

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	レクリエーション施設
-----	------------------	-----	------------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

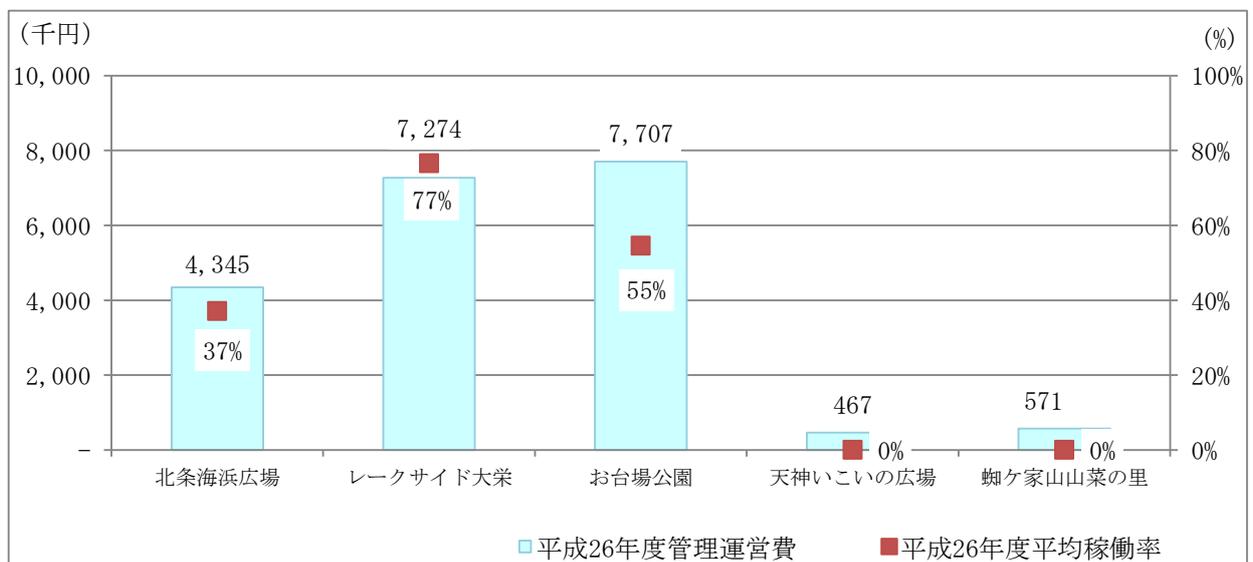
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北条海浜広場(管理棟、バンガロー等)	田井	622 m ²	平成5年度	23年	-	指定管理(利用料金制)
2	レークサイド大栄(管理棟、休憩棟)	西高尾	392 m ²	平成12年度	16年	-	指定管理(利用料金制)
3	お台場公園(管理棟等、テニスコートトイレ)	由良宿	566 m ²	平成2年度	26年	-	指定管理(利用料金制)
4	天神いこいの広場(トイレ)	江北	49 m ²	平成3年度	25年	-	委託
5	蜘蛛ヶ家山山菜の里	曲	159 m ²	平成6年度	22年	-	指定管理(利用料金制)

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費(A)	歳入(B)	町負担額(C=A-B)	町民一人当たり町負担額(C÷人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	北条海浜広場(管理棟、バンガロー等)	4,345千円	-千円	4,345千円	278円	37%	9,158人
2	レークサイド大栄(管理棟、休憩棟)	7,274千円	-千円	7,274千円	466円	77%	41,537人
3	お台場公園(管理棟等、テニスコートトイレ)	7,707千円	-千円	7,707千円	494円	55%	37,279人
4	天神いこいの広場(トイレ)	467千円	-千円	467千円	30円	-%	-人
5	蜘蛛ヶ家山山菜の里	571千円	-千円	571千円	37円	-%	-人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



(2) 屋外施設

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	屋外施設
-----	------------------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が1施設（面積比1.2%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が1施設（面積比26.7%）あります。

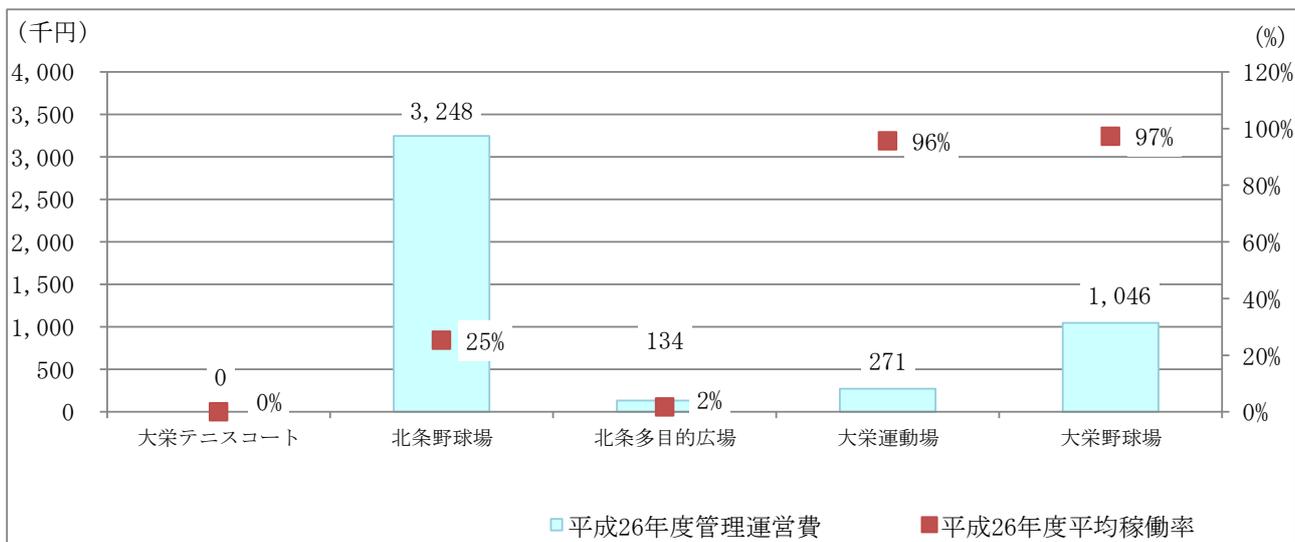
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	大栄テニスコート(倉庫)	由良宿	7 m ²	昭和53年度	38年	-	-
2	北条野球場(本部棟)	国坂	143 m ²	昭和62年度	29年	要検討	指定管理(利用料金制)
3	北条多目的広場	国坂	16 m ²	昭和62年度	29年	-	指定管理(利用料金制)
4	大栄運動場(倉庫)	由良宿	8 m ²	不明	-年	-	指定管理(利用料金制)
5	大栄野球場(本部棟)	由良宿	361 m ²	不明	-年	-	指定管理(利用料金制)

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	大栄テニスコート(倉庫)	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
2	北条野球場(本部棟)	3,248 千円	- 千円	3,248 千円	208 円	25 %	7,802 人
3	北条多目的広場	134 千円	- 千円	134 千円	9 円	2 %	440 人
4	大栄運動場(倉庫)	271 千円	- 千円	271 千円	17 円	96 %	4,097 人
5	大栄野球場(本部棟)	1,046 千円	- 千円	1,046 千円	67 円	97 %	4,978 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



(3) 屋内施設

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	屋内施設
-----	------------------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が4施設（面積比48.8%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が1施設（面積比7.1%）あります。

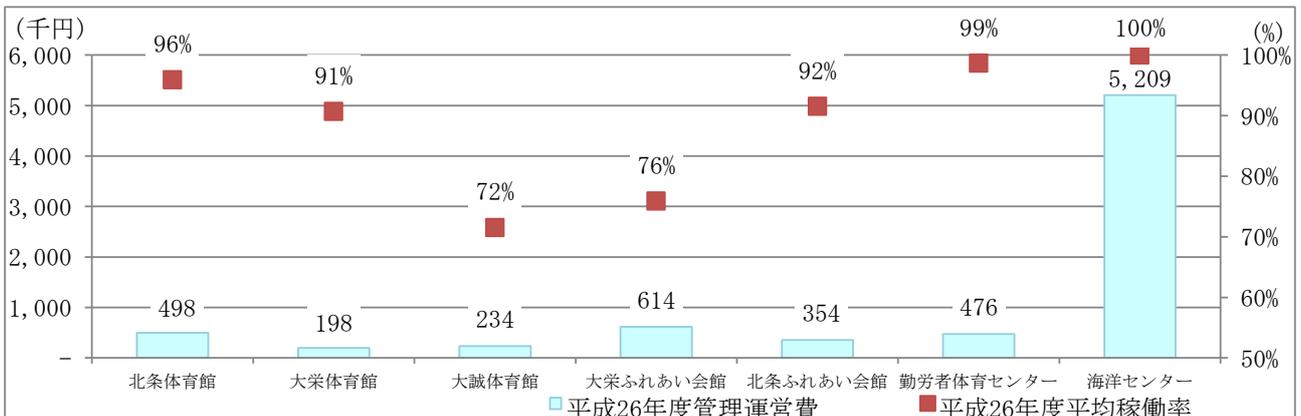
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北条体育館	土下	1,166 m ²	昭和50年度	41年	H28実施予定	指定管理(利用料金制)
2	大栄体育館	由良宿	1,496 m ²	昭和51年度	40年	H27実施	指定管理(利用料金制)
3	大誠体育館	瀬戸	598 m ²	昭和39年度	52年	要検討	指定管理(利用料金制)
4	大栄ふれあい会館	下種	930 m ²	不明	-年	-	指定管理(利用料金制)
5	北条ふれあい会館	土下	1,621 m ²	平成6年度	22年	-	指定管理(利用料金制)
6	勤労者体育センター	由良宿	852 m ²	昭和61年度	30年	-	指定管理(利用料金制)
7	海洋センター	田井	1,762 m ²	平成元年度	27年	-	指定管理(利用料金制)

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	北条体育館	498 千円	- 千円	498 千円	32 円	96 %	29,893 人
2	大栄体育館	198 千円	- 千円	198 千円	13 円	91 %	17,280 人
3	大誠体育館	234 千円	- 千円	234 千円	15 円	72 %	4,246 人
4	大栄ふれあい会館	614 千円	- 千円	614 千円	39 円	76 %	6,290 人
5	北条ふれあい会館	354 千円	- 千円	354 千円	23 円	92 %	35,391 人
6	勤労者体育センター	476 千円	- 千円	476 千円	31 円	99 %	42,382 人
7	海洋センター	5,209 千円	- 千円	5,209 千円	334 円	100 %	56,642 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



4 産業系施設

(1) 観光施設

大分類	産業系施設	中分類	観光施設
-----	-------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	大栄歴史文化学習館	由良宿	891 m ²	平成6年度	22年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	大栄歴史文化学習館	26,604 千円	43,488 千円	△16,884 千円	△1,081 円	100 %	80,241 人

(2) 販売施設

大分類	産業系施設	中分類	販売施設
-----	-------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

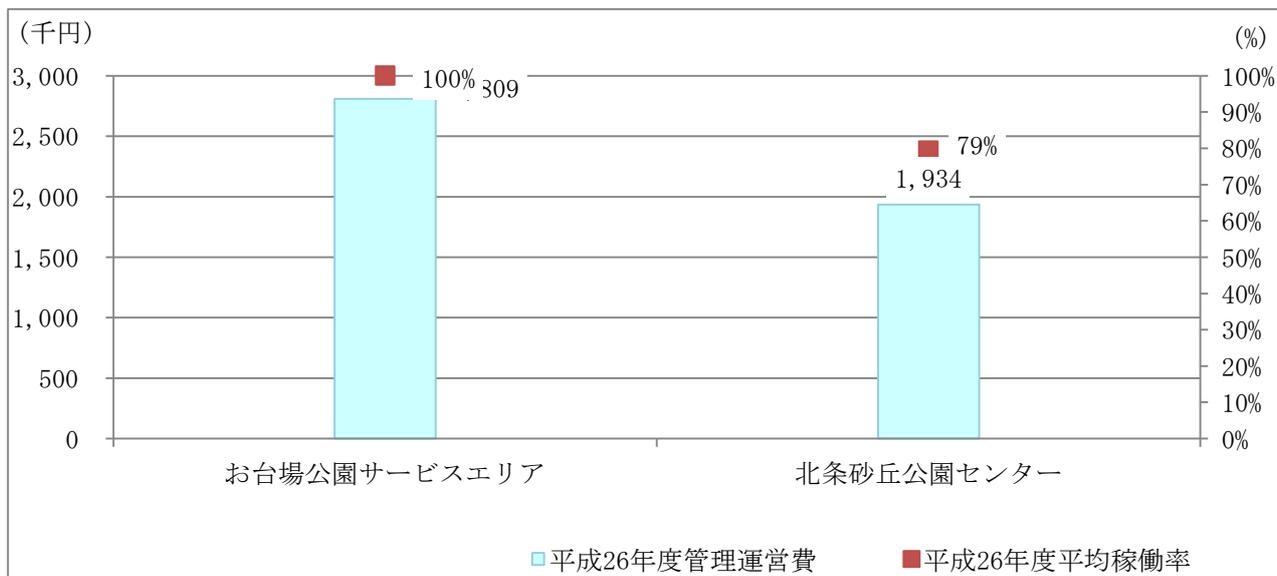
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	お台場公園サービスエリア	由良宿	406 m ²	平成4年度	24年	-	直営
2	北条砂丘公園センター	国坂	949 m ²	平成元年度	27年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	お台場公園サービスエリア	2,809 千円	2,354 千円	455 千円	29 円	100 %	507,658 人
2	北条砂丘公園センター	1,934 千円	1,496 千円	439 千円	28 円	79 %	34,202 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



(3) 産業振興施設

大分類	産業系施設	中分類	産業振興施設
-----	-------	-----	--------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が6施設（面積比71.9%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が4施設（面積比30.2%）あります。

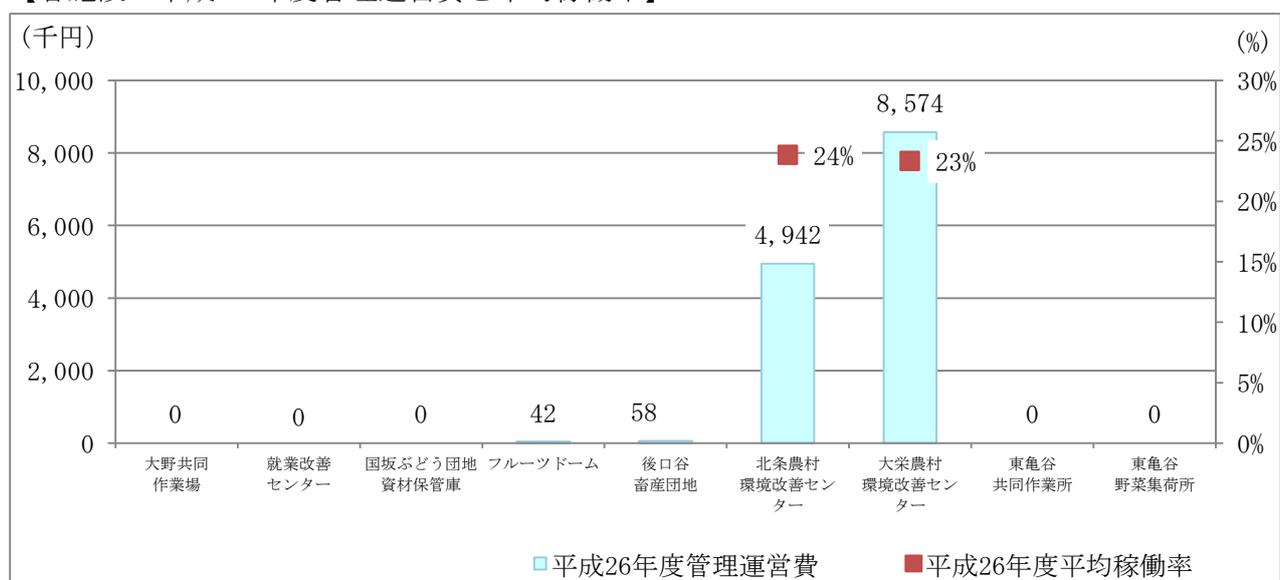
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	大野共同作業場	国坂	268 m ²	昭和51年度	40年	要検討	直営
2	国坂ぶどう団地資材保管庫	国坂	1,033 m ²	昭和58年度	33年	-	直営
3	フルーツドーム	国坂	720 m ²	平成4年度	24年	-	委託
4	後口畜産団地	下種	835 m ²	昭和54年度	37年	要検討	直営
5	北条農村環境改善センター	田井	866 m ²	平成3年度	25年	-	直営
6	大栄農村環境改善センター	由良宿	1,314 m ²	昭和56年度	35年	-	直営
7	東亀谷共同作業所	西穂波	271 m ²	昭和52年度	39年	要検討	-
8	東亀谷野菜集荷所	西穂波	332 m ²	昭和53年度	38年	要検討	-

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり 町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	大野共同作業場	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
2	国坂ぶどう団地資材保管庫	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
3	フルーツドーム	42 千円	71 千円	△29 千円	△ 2 円	- %	- 人
4	後口谷畜産団地	58 千円	- 千円	58 千円	4 円	- %	- 人
5	北条農村環境改善センター	4,942 千円	538 千円	4,404 千円	282 円	24 %	9,309 人
6	大栄農村環境改善センター	8,574 千円	6 千円	8,568 千円	549 円	23 %	15,410 人
7	東亀谷共同作業所	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
8	東亀谷野菜集荷所	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



5 学校教育系施設

(1) 学校

大分類	学校教育系施設	中分類	学校
-----	---------	-----	----

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が2施設（面積比51.1%）あります。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

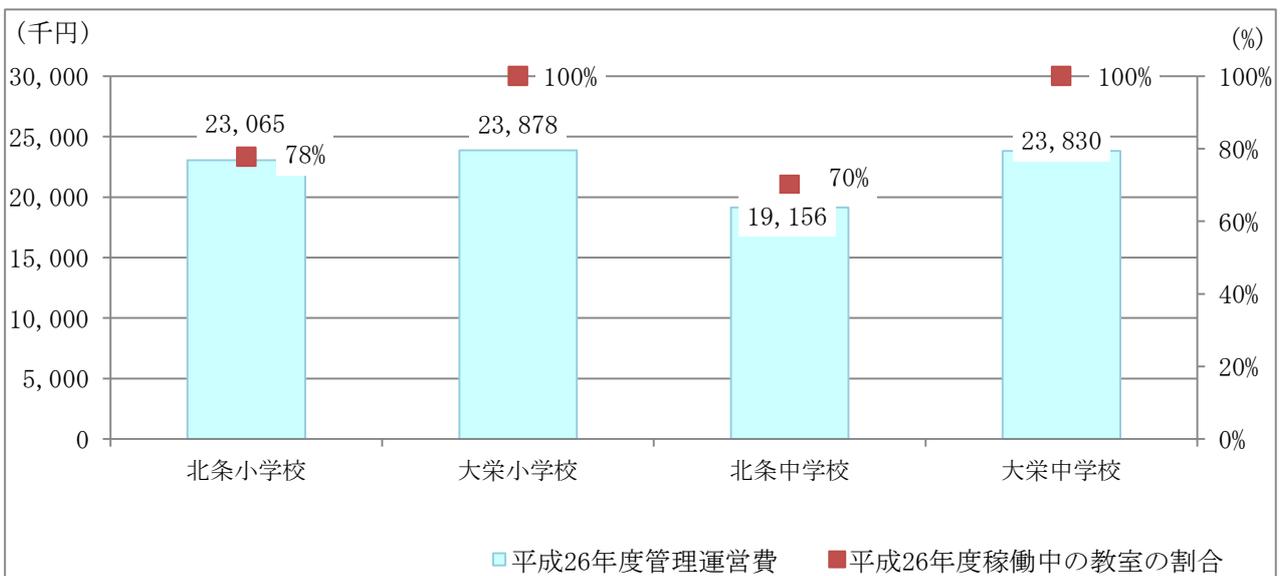
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北条小学校	国坂	6,672 m ²	平成21年度	7年	-	直営
2	大栄小学校	由良宿	6,978 m ²	昭和48年度	43年	-	直営
3	北条中学校	土下	7,131 m ²	平成6年度	22年	-	直営
4	大栄中学校	由良宿	7,474 m ²	昭和39年度	52年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	稼働中の教室の割合	児童数
1	北条小学校	23,065 千円	38 千円	23,027 千円	1,475 円	78 %	387 人
2	大栄小学校	23,878 千円	- 千円	23,878 千円	1,529 円	100 %	361 人
3	北条中学校	19,156 千円	228 千円	18,928 千円	1,212 円	70 %	182 人
4	大栄中学校	23,830 千円	64 千円	23,766 千円	1,522 円	100 %	222 人

【各施設の平成26年度管理運営費と稼働中の教室の割合】



(2) その他学校教育施設

大分類	学校教育系施設	中分類	その他学校教育施設
-----	---------	-----	-----------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が1施設（面積比1.5%）あります。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北栄町学校給食センター	国坂	958 m ²	平成7年度	21年	-	直営
2	北条小学校バス待合所	国坂	15 m ²	昭和57年度	34年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり 町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	北栄町学校給食センター	57,966 千円	- 千円	57,966 千円	3,712 円	- %	- 人
2	北条小学校バス待合所	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人

6 子育て支援施設

(1) 幼保・こども園

大分類	子育て支援施設	中分類	幼保・こども園
-----	---------	-----	---------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が3施設（面積比73.8%）あります。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

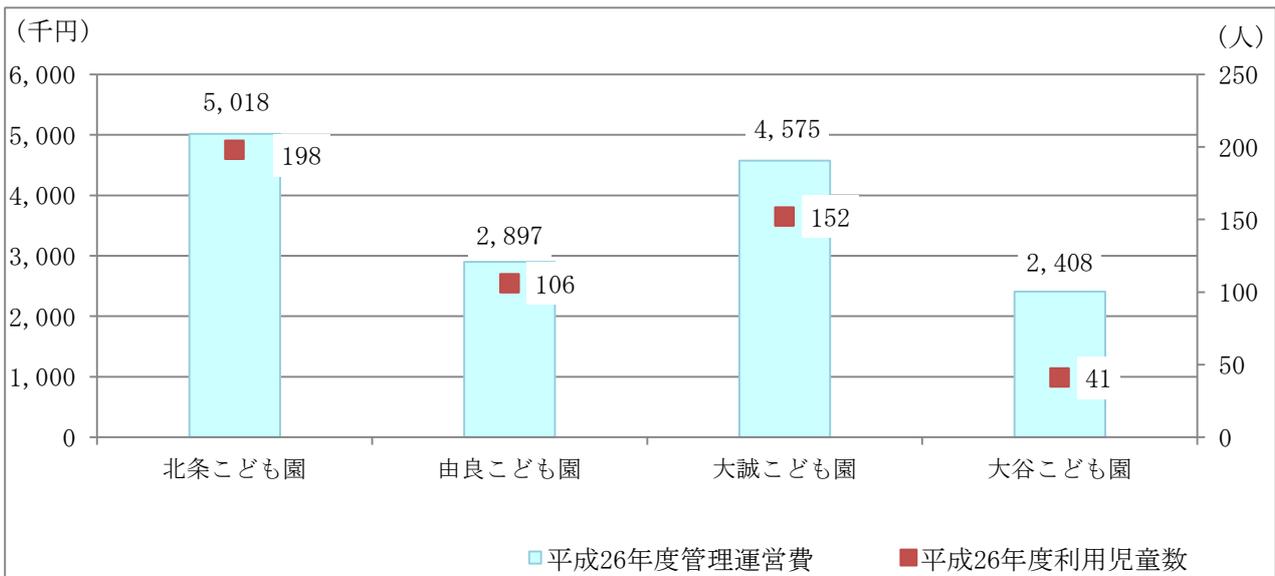
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北条こども園	国坂	2,181 m ²	昭和56年度	35年	-	直営
2	由良こども園	由良宿	973 m ²	昭和61年度	30年	-	直営
3	大誠こども園	瀬戸	1,330 m ²	平成16年度	12年	-	直営
4	大谷こども園	大谷	592 m ²	昭和57年度	34年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	稼働中の教室の割合	児童数
1	北条こども園	5,018 千円	- 千円	5,018 千円	321 円	100 %	198 人
2	由良こども園	2,897 千円	- 千円	2,897 千円	186 円	88 %	106 人
3	大誠こども園	4,575 千円	- 千円	4,575 千円	293 円	100 %	152 人
4	大谷こども園	2,408 千円	- 千円	2,408 千円	154 円	100 %	41 人

【各施設の平成26年度管理運営費と利用児童数】



7 保健・福祉施設

(1) 保健施設

大分類	保健・福祉施設	中分類	保健施設
-----	---------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎている施設はありません。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

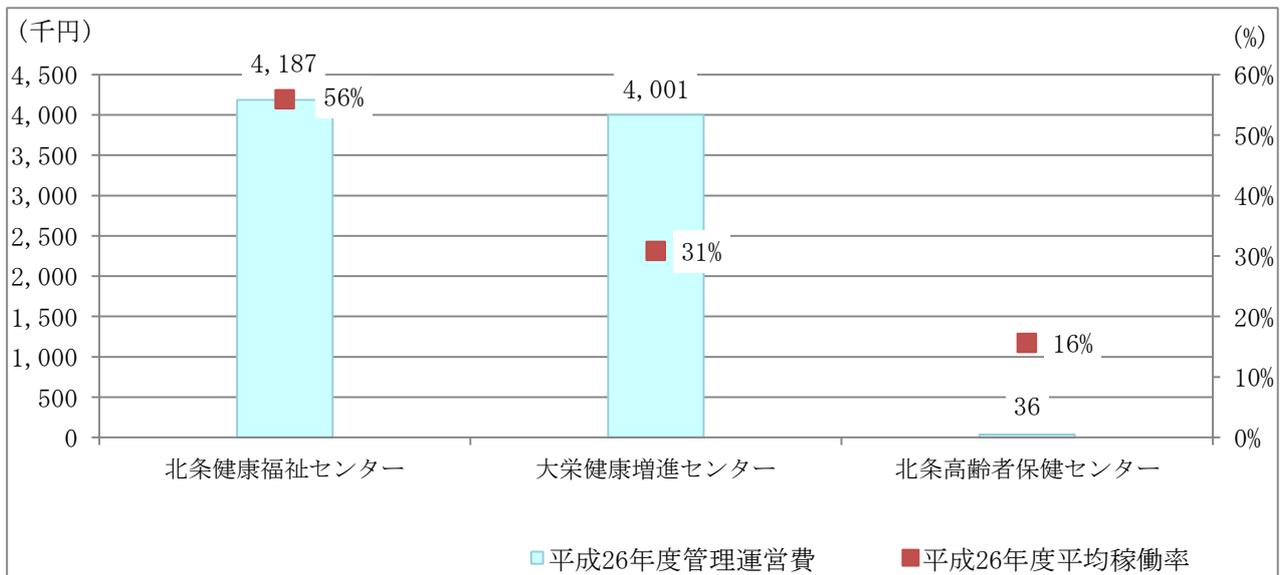
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	北条健康福祉センター	土下	813 m ²	平成11年度	17年	-	直営
2	大栄健康増進センター	瀬戸	1,365 m ²	平成8年度	20年	-	直営
3	北条高齢者保健センター	土下	69 m ²	平成12年度	16年	-	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	北条健康福祉センター	4,187 千円	- 千円	4,187 千円	268 円	56 %	4,156 人
2	大栄健康増進センター	4,001 千円	45 千円	3,957 千円	253 円	31 %	11,168 人
3	北条高齢者保健センター	36 千円	- 千円	36 千円	2 円	16 %	924 人

【各施設の平成26年度管理運営費と平均稼働率】



8 行政系施設

(1) 庁舎等

大分類	行政系施設	中分類	庁舎等
-----	-------	-----	-----

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が2施設（面積比100%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が2施設（面積比100%）あります。

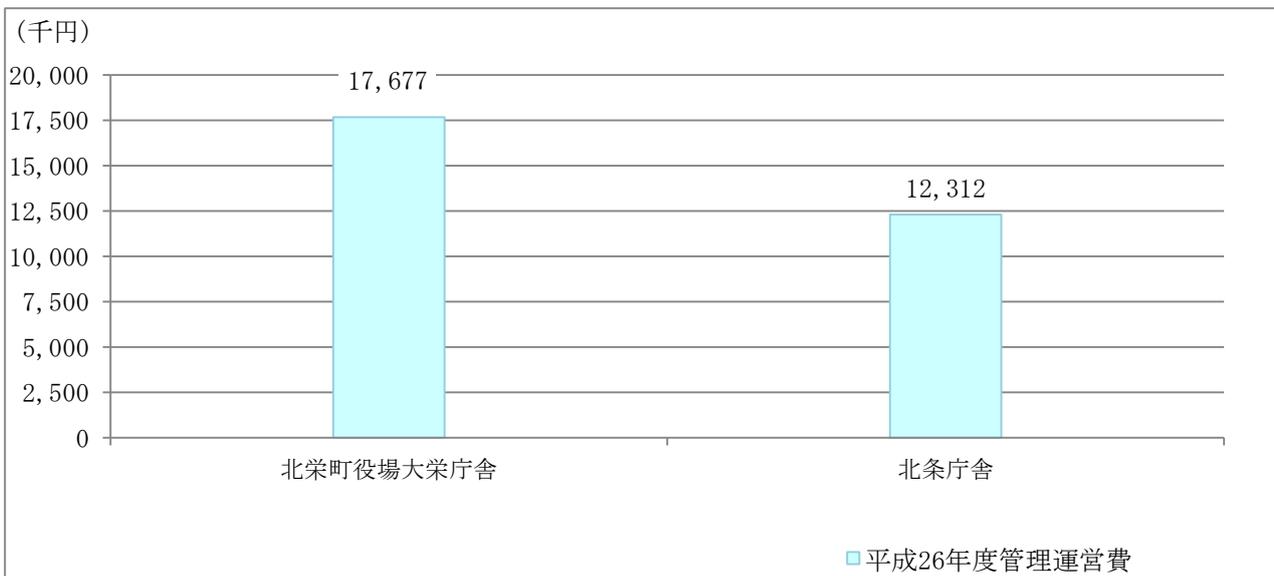
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	大栄庁舎	由良宿	3,937 m ²	昭和56年度	35年	要検討	直営
2	北条庁舎	土下	2,099 m ²	昭和52年度	39年	要検討	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)
1	大栄庁舎	17,677 千円	4 千円	17,673 千円	1,132 円
2	北条庁舎	12,312 千円	- 千円	12,312 千円	789 円

【各施設の平成26年度管理運営費】



(2) 消防施設等

大分類	行政系施設	中分類	消防施設等
-----	-------	-----	-------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が1施設（面積比15.4%）あります。
耐震補強	耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設はありません。

イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	消防ポンプ車庫	-	318 m ²	平成3年度	25年	要検討	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	消防ポンプ車庫	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	%	人

(3) その他の行政系施設

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設
-----	-------	-----	----------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が3施設（面積比59.1%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が3施設（面積比59.1%）あります。

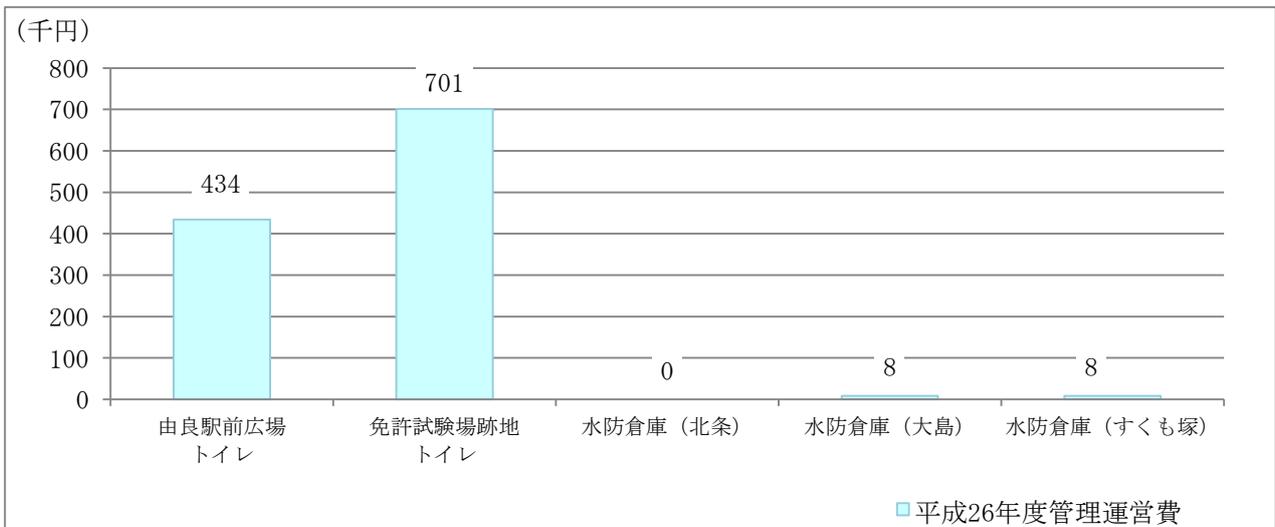
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	由良駅前広場(トイレ)	由良宿	36 m ²	平成10年度	18年	-	直営
2	免許試験場跡地(トイレ)	由良宿	48 m ²	平成21年度	7年	-	直営
3	水防倉庫(北条)	江北	35 m ²	昭和60年度	31年	要検討	直営
4	水防倉庫(大島)	大島	29 m ²	昭和53年度	38年	要検討	直営
5	水防倉庫(すくも塚)	妻波	58 m ²	昭和37年度	54年	要検討	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)
1	由良駅前広場(トイレ)	433 千円	- 千円	433 千円	28 円
2	免許試験場跡地(トイレ)	701 千円	- 千円	701 千円	45 円
3	水防倉庫(北条)	- 千円	- 千円	- 千円	- 円
4	水防倉庫(大島)	8 千円	- 千円	8 千円	1 円
5	水防倉庫(すくも塚)	8 千円	- 千円	8 千円	1 円

【各施設の平成26年度管理運営費】



9 公営住宅

(1) 公営住宅

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅
-----	------	-----	------

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が2施設（面積比49%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が3施設（面積比53.4%）あります。

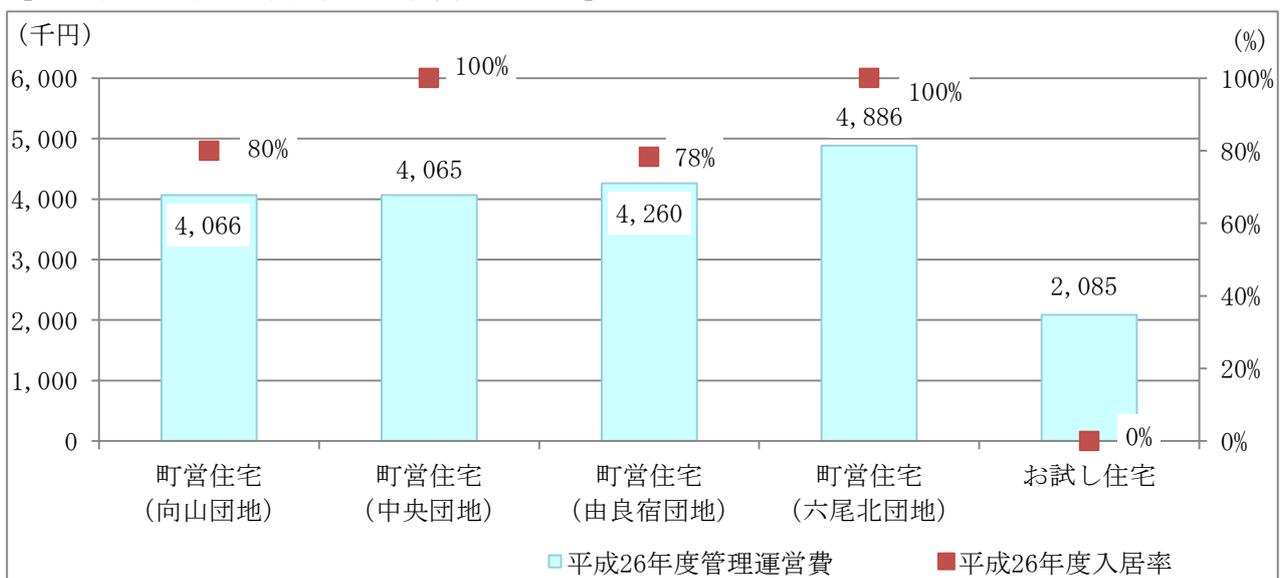
イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	町営住宅（向山団地）	北条島	716 m ²	昭和48年度	43年	要検討	直営
2	町営住宅（中央団地）	国坂	545 m ²	昭和62年度	29年	-	直営
3	町営住宅（由良宿団地）	由良宿	3,583 m ²	昭和50年度	41年	要検討	直営
4	町営住宅（六尾北団地）	六尾	3,540 m ²	平成5年度	23年	-	直営
5	お試し住宅	妻波	391 m ²	不明	-年	要検討	直営

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり町負担額 (C ÷ 人口)	入居率	入居世帯
1	町営住宅（向山団地）	4,066 千円	1,174 千円	2,893 千円	185 円	80 %	12 世帯
2	町営住宅（中央団地）	4,065 千円	2,141 千円	1,924 千円	123 円	100 %	8 世帯
3	町営住宅（由良宿団地）	4,260 千円	5,412 千円	△1,152 千円	△ 74 円	78 %	47 世帯
4	町営住宅（六尾北団地）	4,886 千円	11,324 千円	△6,438 千円	△ 412 円	100 %	45 世帯
5	お試し住宅	2,085 千円	- 千円	2,085 千円	134 円	- %	- 世帯

【各施設の平成26年度管理運営費と入居率】



10 その他

(1) その他の施設

大分類	その他	中分類	その他
-----	-----	-----	-----

ア 施設の概況まとめ

築年数	築年数が30年を過ぎ、今後30年ほどで更新時期を迎える施設が4施設（面積比100%）あります。
耐震補強	昭和56年5月以前の旧耐震基準であり、耐震診断・耐震補強などの検討が必要な施設が4施設（面積比100%）あります。

イ 各施設の概況

No.	施設名	地区	総延床面積	竣工年度	築年数	耐震補強	管理形態
1	旧中央保育所	弓原	848 m ²	昭和55年度	36年	要検討	民間貸付
2	旧東保育所	江北	440 m ²	昭和59年度	32年	要検討	民間貸付
3	大野児童館	国坂	187 m ²	昭和56年度	35年	要検討	直営
4	旧大栄学校給食センター	由良宿	284 m ²	昭和45年度	46年	要検討	未使用

ウ 平成26年度の各施設の収支状況と稼働状況

No.	施設名	管理運営費 (A)	歳入 (B)	町負担額 (C = A - B)	町民一人当たり 町負担額 (C ÷ 人口)	平均稼働率	年間利用者数
1	旧中央保育所	626 千円	1,258 千円	△632 千円	△40 円	- %	- 人
2	旧東保育所	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人
3	大野児童館	252 千円	- 千円	252 千円	16 円	100 %	1,789 人
4	旧大栄学校給食センター	- 千円	- 千円	- 千円	- 円	- %	- 人

以上